

五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和2年度 事業評価資料  
(令和元年度の進捗状況)

令和2年10月19日  
(書面開催)

五 條 市

## 目次

	項番号
◆ はじめに	1
◆ 担当課一覧	2
◆ 基本目標ごとの数値目標の達成状況と全体評価	3
◆ 基本目標 1 子どもを育てたいまちをつくる【事業総括】	4～5
・ 基本目標 1【KPI総括】	6
◆ 基本目標 2 安心して定住できる都市をつくる【事業総括】	7～10
・ 基本目標 2【KPI総括】	11～12
◆ 基本目標 3 地域資源で新たな産業をつくる【事業総括】	13～14
・ 基本目標 3【KPI総括】	15
◆ 基本目標 4 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる【事業総括】	16～17
・ 基本目標 4【KPI総括】	18
◆ 地方創生交付金事業・企業版ふるさと納税事業	19～21

# はじめに

五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇話会では、五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進及び評価に関すること※を所掌事務としていることから、年度毎に事業評価を行い、関連各種事業のPDCAサイクルを実施するものです。

(※ 五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇話会要綱 第2条第2号)

最終年度の事業評価については、新設した「五條市ビジョン懇話会」で引き継ぎ、事業評価を行うこととする。







## 五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

基本目標	1. 子どもを育てたいまちをつくる			2. 安心して定住できる都市をつくる					3. 地域資源で新たな産業をつくる				4. 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる						
基本方針	1-1 地域に馴染む子育ての充実	1-2 結婚・出産の環境づくり		1-3 選ばれる教育環境づくり	2-1 安心・快適なまちづくり				3-1 地域資源を活かした産業づくり			3-2 起業・創業の環境づくり		4-1 地域ブランドの確立による観光・交流づくり					
具体的施策	1-1-1 切れ目のない子育て支援を実施する	1-2-1 出産しやすい環境をつくる	1-2-2 出会いの環境をつくる	1-3-1 まちづくりと一体となった学校の規模と配置の適正化に取り組む	1-3-2 将来を担う人を育て、まちをつくる教育内容の適正化に取り組む	2-1-1 住みよいまちづくりに取り組む	2-1-2 新しい居住スタイルを発信する	2-1-3 広域防災・防災教育の要をつくる	2-1-4 安心できるまちづくり	2-1-5 大阪・神戸・京都・奈良を結ぶ広域ネットワークを構築する	3-1-1 裾野の広い観光産業を確立する	3-1-2 木質バイオマスによる産業づくり	3-1-3 地産地消をエコツアーとして確立する	3-1-4 水資源を活用した産業づくり	3-2-1 起業・創業に係る支援環境づくり	3-2-2 農業経営を支援する	3-2-3 高齢化社会に適応した雇用づくり	4-1-1 五條の「食の価値」を確立・成長させる	4-1-2 五條の「あかね色」を原風景化する

五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策と担当課

基本目標	1. 子どもを育てたいまちをつくる					2 安心して定住できる都市をつくる					3. 地域資源で新たな産業をつくる						4. 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる			
基本方針	1-1 地域に馴染む子育ての充実		1-2 結婚・出産の環境づくり		1-3 選ばれる教育環境づくり		2-1 安心・快適なまちづくり					3-1 地域資源を活かした産業づくり				3-2 起業・創業の環境づくり			4-1 地域ブランドの確立による観光・交流づくり	
具体的施策	1-1-1 切れ目のない子育て支援を実施する	1-2-1 出産しやすい環境をつくる	1-2-2 出会いの環境をつくる	1-3-1 まちづくりと一体となった学校の規模と配置の適正化に取り組み	1-3-2 将来を担う人を育て、まちをつくる教育内容の適正化に取り組み	2-1-1 住みよいまちづくりに取り組む	2-1-2 新しい居住スタイルを発信する	2-1-3 広域防災・防災教育の要をつくる	2-1-4 安心できるまちづくり	2-1-5 大阪・神戸・京都・奈良を結ぶ広域ネットワークを構築する	3-1-1 裾野の広い観光産業を確立する	3-1-2 木質バイオマスによる産業づくり	3-1-3 地産地消をエコツアーとして確立する	3-1-4 水資源を活用した産業づくり	3-2-1 起業・創業に係る支援環境づくり	3-2-2 農業経営を支援する	3-2-3 高齢化社会に適応した雇用づくり	4-1-1 五條の「食の価値」を確立・成長させる	4-1-2 五條の「あかね色」を原風景化する	
企画政策課	★					★	★			★	★	★					★	★		
管財課（情報システム係）										★										
危機管理課								★	★											
介護福祉課						★										★				
保健福祉センター						★														
児童福祉課	★	★	★																	
西吉野支所											★	★								
大塔支所												★								
生活環境課							★													
農林政策課												★	★		★		★			
企業観光戦略課									★					★		★				
まちづくり推進課				★			★		★											
公園緑地課									★											
水道局													★							
教育総務課	★			★	★			★												
学校教育課				★	★															
生涯学習課									★											
子ども未来課	★			★																

五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、基本目標ごとの数値目標の達成状況と全体評価

基本目標	1. 子どもを育てたいまちをつくる	2. 安心して定住できる都市をつくる	3. 地域資源で新たな産業をつくる	4. 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる
目標指標	合計特殊出生率 <small>※ 策定当時の制度設計により設定された目標指標に対し、統計的に算出するものであり、数値の是非を問うものではない。</small>	社会増減数(転出者と転入者の差)	新規創業事業所数	観光客の入込み客数
目標値	1. 2.2%	2016年から2020年の累計で転出超過ゼロ	40か所(累計)	45万人(平成31年度末)
実績値	<b>0.93%</b>	<b>-1,274人</b>	<b>117か所(累計)</b>	<b>277,170人(平成31年度末)</b>
評価				
評価分析	策定当時に目標値とした数値を下回る結果となった。また、総務省「国勢調査」男女別・年齢階層別人口移動における本市の状況によると、若年者の流出に歯止めがかからず男女とも20歳台から30歳代の流出が著しく、特に女性の流出が顕著に表れていること等から、若者の流出に歯止めをかけ、子どもを産み育てやすい環境の整備が急がれる。	市民課により実施した転入・転出者へのアンケートでは、転出が多い年齢階層は男女とも20から30歳代。転入についても20から30歳代が中心であるが人数は転出の半数程度となっている。移動理由はほとんど、「仕事、学校の都合」となっており、これにより毎年200人から300人の転出超過が続き、人口減少に歯止めがかかっていないことが明らかになっている。	計画期間において市内で出された開業届のうち、新規創業とみなされる件数は117件と、目標値を大幅に上回る結果となった。対象となる開業届全体の約30%以上が平成30年度に集中しており、これは平成29年8月に京奈和自動車道御所南IC～五條北ICの開通により、本市の利便性が大きく向上したことによるものと考えられる。	平成31年度は、例年約8万人の出入が見込める吉野川祭りが台風の影響により中止となったことが大きく影響している。榮山寺創建1300年記念事業などに取組み一定の成果を生んだが、年度末にはコロナショックが始まり、賀名生梅林や五新鉄道跡地で予定していたイベントが中止となり、目標値の達成には至らなかった。
課題	若い世代が仕事と子育ての両立を実現できる環境の整備が急務。特に女性の流出が多いことから女性が活躍できる環境を優先することが重要。	少子高齢化が更に進んだ状況下では、様々な市民活動の維持が困難となることから、地域コミュニティの維持や活性化が直近の課題となる。	新規創業事業所自体は増加したが、事業者個別の取組から脱し、地域全体で経済を支える仕組みの構築に繋げることが課題となる。	流動性の高い観光客などの「交流人口」から、地域づくり等に関わりを持つ「関係人口」を増加させる取組が重要。
全体評価	<p>結果によると、第一次五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略期間に設定した4つの目標指標においては、「新規創業事業所数」を除く3項目について目標値を達成することができなかった。その要因には、様々な社会情勢の変化や流れが影響していることは間違いないが、そのような中でも「地方創生」を進めるにあたっては、今回の結果を分析し、そこから見える課題を具体的に抽出した上で、目標指標や目標値を見直し設定し新たな取組に繋げていくことが重要となる。市役所内部においては、各部署で課題を共有、意識し、連携して担当事業の取組をすすめることで、各種施策の相乗効果を高めることに繋げ、市民に向けても親しみやすく分かりやすい計画設計とすることで、官民一体となって本市の地方創生に取り組むことが非常に重要となる。各基本項目における評価は以下のとおり。</p> <p>「1. 子どもを育てたいまちをつくる」については、分析結果から、「女性の住みやすさ」に特化した取組を行うとともに、子どもを生みやすく、育てやすい環境の更なる整備とその効果的な発信が求められる。</p> <p>「2. 安心して定住できる都市をつくる」については、全国的な人口減少傾向の中、本市の人口を増加させることは現実的に難しいが、超高齢化社会の中でも、近所付き合いなど地域コミュニティが安定していることが安心して住み続けることにつながると思われる。</p> <p>「3. 地域資源で新たな産業をつくる」については、地域資源の魅力を活かし、市外の方に本市に興味を持ってもらえる取組を官民連携で進めることが重要。</p> <p>「4. 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる」については、本市の取組を市内外に効果的に発信し、本市のファンや関係人口の増加を目指すことが重要。</p>			

基本目標1 子どもを育てたいまちをつくる【事業総括】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
1. 子どもを育てたいまちをつくる	1-1 地域に馴染む子育ての充実	1-1-1 切れ目のない子育て支援を実施する	地域子育て支援拠点事業(保育施設、サービスの充実)	地域子育て支援拠点事業施設の開設場所及び事業内容の検討 施設開設準備(設計・工事)及び運営方針の策定	平成29年11月1日五條市子育て支援センター「はっぴい」をイオン五條店2階に開設 地域子育て支援拠点事業と一時預かり事業を実施	イオン五條店2階「はっぴい」において地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業を実施。土曜日に限り、一時預かり事業の対象者を保育所等の通園者であっても利用可能とした。	地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業を前年度に引き続き実施。商業施設内にあることを活かした運営について検討し、R2年度から、第2日曜日に広場事業を実施することとした	利用者のニーズに応じた事業の実施。	児童福祉課	1
			子育てサークル活動支援事業	活動場所の提供や活動の支援	活動場所の提供や活動の支援(市の広報誌の活用)	子育て支援資源の育成のため、活動場所の提供や市の広報誌の活用を図る。	子育て支援資源の育成のため、活動場所の提供や市の広報誌の活用を図る。	継続実施	児童福祉課	2
			地域公共交通確保維持改善事業(小児科等の医療機関へのアクセス改善)	五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスを平成28年4月1日より1日8往復運行開始	平成28年度に引き続き、五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバス1日8往復の運行を継続。「南奈良総合医療センター」へのアクセスを確保している	平成28年度から継続している五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスの運行について、平成30年10月1日から従前の1日8往復から9往復に増便し、「南奈良総合医療センター」へのアクセスを強化した。	平成28年度から運行開始した五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスについて、引き続き9往復にて運行中であり、「南奈良総合医療センター」へのアクセスを確保している。	利用者の声を聞きながら、運行時間や五條バスセンターでの他の公共交通との接続等を検証し改善に努める	企画政策課	3
			幼保一体化施設(認定こども園)の整備事業	認定こども園の配置・整備に向けた協議	五條市立認定こども園整備基本計画(案)策定 公立幼稚園・保育所のあり方についての意見交換会開催	・『五條市立認定こども園整備基本計画(案)』についての説明会開催 ・『五條市立認定こども園整備基本計画』の策定 ・『五條市立認定こども園整備基本計画』についての説明会開催 ・『五條市認定こども園整備推進実施委員会』の開催 ・『五條市認定こども園カリキュラム策定委員会』の開催 ・公立幼稚園・保育所職員研修会	・(仮称)五條A認定こども園建設工事設計業務 ・(仮称)五條B認定こども園建設工事設計業務 ・認定こども園開園時期説明会」の開催 ・認定こども園整備推進実施委員会の開催 ・認定こども園カリキュラム策定委員会」及び「担当者会議」の開催 ・認定こども園開園プロジェクト会議」の開催 ・公立幼稚園・保育所職員研修会	・認定こども園カリキュラムの検討 ・公立幼稚園・保育所職員研修会開催 ・公立認定こども園の整備	子ども未来課(教育総務課)(児童福祉課)	4
			子育て支援等のソーシャルビジネス支援体制の整備事業	支援体制等の情報収集	関係機関及び他の自治体等からの情報収集	関係機関及び他の自治体等からの情報収集。	関係機関及び他の自治体等からの情報収集。	関係機関及び他の自治体等からの情報収集。	希望事業者の支援策を継続実施	児童福祉課
	1-2 結婚・出産の環境づくり	1-2-1 出産しやすい環境をつくる	子育て世代の交流の場づくり事業	五條児童館における年齢別親子教室(0.1.2歳児)の実施 子育て支援センター設置に向けての検討・計画策定	五條児童館における年齢別親子教室(6ヶ月～就学前)の実施 子育て支援センターにおいて自由参加イベント「はっぴいにあつまれ」を毎週水曜日に実施	五條児童館では、年齢別親子教室(6ヶ月～就学前)及び親子ふれあい事業を実施。 子育て支援センターにおいては、自由参加イベント「はっぴいにあつまれ」を毎週水・木曜日の週2日の実施に拡大した。	五條児童館では、年齢別親子教室に加え月に1回ベビーマッサージによる親子ふれあい事業を開始。 子育て支援センターでは、自由参加イベント「はっぴいにあつまれ」の内容を充実させ、R2年度からは毎月第2日曜も交流の場を提供することとした。	五條児童館と子育て支援センターとの連携事業の検討。	児童福祉課	6
			婦人科等の医療機関へのアクセス改善	五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスを平成28年4月1日より1日8往復運行開始	平成28年度に引き続き、五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバス1日8往復の運行を継続。「南奈良総合医療センター」へのアクセスを確保している。	平成28年度から継続している五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスの運行について、平成30年10月1日から従前の1日8往復から9往復に増便し、「南奈良総合医療センター」へのアクセスを強化した。	平成28年度から運行開始した五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスについて、引き続き9往復にて運行中であり、「南奈良総合医療センター」へのアクセスを確保している。	利用者の声を聞きながら、運行時間や五條バスセンターでの他の公共交通との接続等を検証し改善に努める	企画政策課	7

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H29実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
		1-2-2 出会いの環境をつくる	婚活イベント事業	婚活イベントの検討、実施体制づくり	GOJO出会い協議会に補助金を交付し、婚活イベントを実施	11月に五條文化博物館の別館にて市主催の婚活イベントを実施。	社会福祉協議会に委託し、民間業者を活用したイベントを2月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催3日前に中止した。	民間のノウハウを活用した婚活イベントの実施。	児童福祉課	8
			結婚幹旋団体のネットワーク構築事業	結婚応援ネットワーク構築について検討	関係機関及び他の自治体等からの支援体制等の情報収集	関係機関及び他の自治体等からの情報収集。ネットワーク構築の働きかけを実施。	関係機関及び他の自治体等からの情報収集。ネットワーク構築に向け働きかけを実施。	結婚応援ネットワーク構築活動等。	児童福祉課	9
1. 子どもを育てたいまちをつくる	1-3 選ばれる教育環境づくり	1-3-1 まちづくりと一体となった学校の規模と配置の適正化に取り組む	学校の規模・配置の適正化に関する推進事業	五條市学校適正化検討委員会審議・答申 五條市教育フォーラムの開催 五條市立小中学校の適正化に関する基本方針策定 五條市学校適正化推進実施委員会設置 五條市学校適正化基本計画素案の作成 説明会・意見交換会の開催	五條市教育委員会フォーラム開催 五條市学校適正化推進実施委員会開催 説明会・意見交換会開催 五條市学校適正化基本計画(案)策定 五條市立地適正化計画との整合性調整	『五條市学校適正化基本計画(案)』についての説明会開催 『五條市学校適正化推進実施委員会』を開催 『五條市学校適正化基本計画』の策定 『五條市学校適正化基本計画』についての説明会開催 学校統合協議会の開催 五條市小・中連携事例交流会開催(旧五條市教育フォーラム) 立地適正化計画の公表 立地適正化計画で都市機能誘導区域における誘導施設に子育て支援施設を設定	【子ども未来課】 ・野原中学校学校適正化改修工事設計業務 ・五條中学校適正化改修工事 ・宇智小学校安全柵設置工事 ・スクールバス操車場設置工事 ・学校統合協議会・検討部会の開催  【まちづくり推進課】 ・立地適正化計画による都市機能誘導区域外における子育て支援施設の届出件数:0件	・学校統合協議会の開催 ・五條市小・中連携事例交流会の開催 ・統合小・中学校の整備	子ども未来課 まちづくり推進課	10
		1-3-2 将来を担う人を育て、まちをつくる教育内容の適正化に取り組む	教育内容の適正化の推進事業(9年間の教育体制の構築、質名生分校のあり方検討)	市教科等研究委員会において各教科・領域の9年間を見通したカリキュラムを作成	日々の学習指導や小中連携の研究授業に反映している。	9年間を見通したカリキュラムは、日々の学習指導や小中学校が連携した合同研究授業への反映している。	9年間を見通したカリキュラムを新学習指導要領に合わせて改訂。小中合同授業の回数が増加した。ふるさと学習を推進ICT教育推進のため、小学校にタブレットを各校一クラス分導入	学習指導への反映 小中学校が連携した合同研究授業への反映	学校教育課	11
			教育内容の適正化の推進事業(質名生分校のあり方検討)	基本方針の策定 授業内容の検討 宿舍整備の設計 協力農家の組織化	寄宿舎の整備完了 全国募集に係る広報活動実施 協力農家の募集・説明 学習カリキュラムの策定	全国募集広報の継続実施 地域農家の協力による実習実施 新たなカリキュラムに基づく授業の実施	全国募集広報の継続実施 地域農家の協力による実習実施 新たなカリキュラムに基づく授業の実施 寄宿舎(第2桜花寮)及び桜花住宅の整備	寄宿舎の拡充整備 全国募集の広報継続 実学を重視した地元農家での農業実習の実施及び就労体験活動を開始	教育総務課	12
			通級指導教室開設事業	五條市通級指導教室を設置	モデル的に通級指導教室訪問巡回事業に取り組んだ	通級指導教室訪問事業を受ける児童数は増加。 自校通級の人数も増加。	通級指導教室は小学校において安定して運営されている。中学校通級指導教室開設に向けて検討した。	通級指導教室の充実	学校教育課	13

基本目標1 子どもを育てたいまちをつくる【KPI総括】

重要業績評価指標(KPI)の状況

基本的方向	重要業績評価指標名(KPI)	当初(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	現時点(R元)	目標値(R元)	状況評価	備考
1-1 地域に馴染む子育ての充実	地域子育て支援拠点事業への未就園児童の参加率(%)	20	23	62.5	52.6	52.0	30	◎	
	子育てサークル数(団体)	1	1	1	1	1	3(累)	△	
	就学前教育保育の質の向上に向けた研修会の開催(回数)	—	0	0	3	3	3(各年度)	◎	H29 指標変更 認定子ども園数 ⇒研修会開催回数
1-2 結婚・出産の環境づくり	婦人科等の医療機関へのバス路線数(路線)	—	1	1	1	1	1(累)	◎	
	子育て世代の交流の場づくり事業延べ参加人数(人)	2,600	2,034	2,086	2,204	957	3,000	△	
	婚活イベント参加者数(人・累)	—	0	20(累)	30(累)	30(累)	60(累)	△	H30 指標変更 事業推進による成婚数 ⇒イベント参加者数
1-3 選ばれる教育環境づくり	学校統合に向けた統合対象校ごとの学校統合協議会(回数)	—	2	4	7	14	12(各年度)	◎	H29 指標変更 適正化委員会実施回数 ⇒協議会実施回数
	全国学力・学習状況調査正答率	教科によっては全国平均を上回っている	全国平均は下回っているが、同一集団の学力は伸びている	中学校では全国平均とほぼ同じ 小学校では算数が特に下回っている	中学校では全国平均少し下回っているが、同じ教科もある。同一集団の学力は伸びている	中学校では、全国平均を少し下回っている。小学校では全国平均に近づいた。	実施された全教科の正答率が全国平均を上回る	○	
	五條高校賀名生分校オープンスクールへの県外からの参加者(人)	—	—	20	20	28	20(各年度)	◎	H29 指標変更 検討会実施回数⇒オープンスクール県外参加者数

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要



基本目標2 安心して定住できる都市をつくる【事業総括】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
2. 安心して定住できる都市をつくる	2-1 安心・快適なまちづくり	2-1-1 住みよいまちづくりに取り組む	地域包括ケアシステム構築事業	高齢者アンケート調査、地域ケア会議を実施し、五條市地域包括ケアシステム全体構想を策定 実現に向けた取り組み支援 ・地域ケア会議の実施 ・新しい総合事業実施に向けての準備	・地域ケア会議を日常生活6圏域で継続実施 ・介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年4月から実施 ・認知症サポーター養成講座を自治連合会単位で計画的に実施 ・「いきいき百歳体操」を取り入れた住民主体による介護予防活動を実施	・地域ケア会議による住民からの意見を反映し、地域の見守りを推進するため、「あんしん見守り・SOSネットワーク」を構築 ・介護予防・日常生活支援総合事業により地域の実状にあった介護予防サービスを提供 ・医療・介護の連携の推進するため入退院調整ルールを南和圏域で策定 ・「いきいき百歳体操」を取り入れた住民主体による介護予防活動が、22か所に拡充	・あんしん見守り・SOSネットワーク事業見守りあんしんシールを配布10人 ・介護予防・日常生活支援総合事業により地域の実情に合った介護予防サービス提供の継続 ・入退院調整会議を実施 ・「いきいき百歳体操」を取り入れた住民主体による介護予防活動が、26か所に拡充 ・コミュニティナースの活動により高齢者の地域課題の把握、各関係機関と連携しての高齢者支援	・地域ケア会議の継続実施 ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・在宅医療・介護の連携の推進 ・住民主体による介護予防活動の拡充 ・コミュニティナースの活動により高齢者の地域課題の把握、各関係機関と連携しての高齢者支援	介護福祉課	14
			健康増進推進事業(健診等)	健康増進事業の実施	健康増進事業の実施(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診等)	健康増進事業の継続実施(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診等) ※受診率向上への取組 ・国保対象者の受診意向調査及び郵便申込 ・インターネットによる申込	①健康増進事業の継続実施(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん等) ②受診率向上への取組 ・国保対象者の受診意向調査及び郵便申込 ・インターネットによる申込 ・土日のがん検診の実施や複数のがん検診を同時に開催した。 ③要精密検査者への受診勧奨を実施 ・早期発見・早期治療として健康増進につなげている。	①継続実施 ②受診率向上の取組 ・国保対象者への受診意向調査を令和元年度で終了し、国保の特定健診もインターネット予約を開始し、がん検診の申込も同時に出来るように対応。 ・土日のがん検診、複数のがん検診の同時実施は継続実施 ③継続実施	保健福祉センター	15
			地域公共交通整備事業	五條バスセンターから南奈良総合医療センター及び福神駅への路線を整備	平成28年度に引き続き、五條バスセンターから南奈良総合医療センター及び福神駅間のコミュニティバスの運行を継続。	平成28年度から継続している五條バスセンターから南奈良総合医療センター及び福神駅に向かうコミュニティバスの運行について、平成30年10月1日から従前の1日8往復から9往復に増便し、利便性を向上させた。	平成28年度から運行開始した五條バスセンターから「南奈良総合医療センター」に向かうコミュニティバスについて、引き続き9往復にて運行中であり、「南奈良総合医療センター」へのアクセスを確保している。	「五條市地域公共交通網形成計画」を策定した上で、ワーキンググループを設置し、現状の交通網の再検証を行う。	企画政策課	16
			長期私鉄新駅誘致促進事業(実現可能性調査等)	私鉄新駅誘致促進事業(実現可能性調査等)を継続実施	私鉄新駅誘致促進事業(実現可能性調査等)を継続実施	私鉄新駅誘致促進事業(実現可能性調査等)を継続実施	現時点で実現可能性は極めて困難。	事業終了	企画政策課	17

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
		2-1-2 新しい居住スタイルを発信する	住宅取得補助金交付事業	UIJターン住宅取得補助金・新婚世帯住宅取得補助金事業の実施	UIJターン住宅取得補助金・新婚世帯住宅取得補助金事業の実施	UIJターン住宅取得補助金・新婚世帯住宅取得補助金事業の実施	UIJターン住宅取得補助金・新婚世帯住宅取得補助金事業の実施	継続実施	企画政策課	18
			空き家の再生利用促進事業	空き家の無料相談窓口の開設、空き家調査、HPによる空き家の情報提供を開始	平成29年10月、五條市空家等対策協議会条例施行、立ち上げ。 平成30年3月 五條市空家等対策計画策定。 官民連携による空き家利活用の推進	官民連携による空き家利活用の推進 維持管理、活用等に関する相談体制の構築  老朽危険空き家除却事業補助金事業の実施	・空き家情報バンクHPの開設 ・官民連携による、空き家利活用の推進 ・特定空家等除却事業補助金事業の実施 ・利活用推進の充実を図るため空き家バンク設置要綱の改正。 ・空き家個別相談会及びセミナーの開催。 ・空家等の適正管理及び補助金に関する定期的な啓発。	・空き家の物件登録の促進 ・空き家の個別相談会の継続実施 ・しごと創生総合戦略の空き家等対策計画の策定 ・空家等対策協議会の立ち上げ ・維持管理、活用等に関する相談体制の構築 ・官民連携による、空き家利用希望者の受け入れ、利活用の推進	まちづくり推進課 生活環境課	19
			金融機関等と連携した住宅取得支援事業	五條市と金融機関との意見交換 具体的な連携内容を調査	五條市と金融機関との意見交換 具体的な連携内容を調査	五條市と金融機関との意見交換 具体的な連携内容を調査	具体的な連携内容を調査	市内金融機関における当該制度に係る優遇金利利率の見直し 住宅金融公庫「フラット35」との業務連携を検討	企画政策課	20
2. 安心して定住できる都市をつくる	2-1 安心・快適なまちづくり	2-1-3 広域防災・防災教育の要をつくる	長期自衛隊駐屯地誘致事業	・県と連携した政府要望 ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会による要望活動 ・各自治連合会駐屯地見学(7月、10～2月) ・市民向け防災講演会・自衛隊音楽演奏会(11月、1月) ・市民等駐屯地行事見学(5月、10月) ・県防災講演会参加(1月) ・県防衛協会五條支部事務局業務	・県と連携した政府要望 ・防衛省調査への協力 ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会による要望活動 ・市民等駐屯地見学(2月) ・県防災講演会参加(1月) ・県防衛協会五條支部事務局業務	・県と連携した政府要望 ・市長要望活動(5月) ・防衛省調査への協力 ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会による要望活動 ・防衛省・自衛隊関係者との調整等 ・市民向け自衛隊音楽演奏会(1月) ・市民等駐屯地見学(11月) ・自衛隊ヘリ体験搭乗(11月、12月) ・県防災講演会参加(2月) ・県防衛協会五條支部事務局業務	・県と連携した政府要望 ・市長要望活動(5月) ・防衛省調査への協力 ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会による要望活動 ・防衛省・自衛隊関係者との調整等 ・市民向け防衛講話・自衛隊音楽演奏会(2月) ・県防災講演会参加(2月) ・県防衛協会五條支部事務局業務	・県と連携した政府要望 ・市長要望活動(10月予定) ・防衛省調査への協力 ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会による要望活動 ・防衛省・自衛隊関係者との調整等 ・市民向け自衛隊音楽演奏会(2月予定) ・県防災講演会参加(2月予定) ※市民等駐屯地行事見学(5月、10月)はコロナで中止 ・県防衛協会五條支部事務局業務	危機管理課	21

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
			県広域防災拠点整備協力事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県との用地関連調整</li> <li>・防災拠点施設基本構想等調査(委託業務)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点施設基本構想等調査(委託業務)</li> <li>・県広域防災拠点候補地等地籍調査</li> <li>・地元自治会等参考施設見学会(2月;三重県消防学校等)</li> <li>・県とのまちづくり包括協定に「五條西地区」を追加(7/21)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県広域防災拠点候補地等地籍調査</li> <li>・地元自治会等参考施設見学会(11月;兵庫県全県広域防災拠点等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県大規模広域防災拠点候補地等地籍調査</li> <li>・地元自治会等参考施設見学会(11月;南紀白浜空港等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県用地取得支援(県地元説明支援等)</li> <li>・地元自治会等参考施設見学会(名古屋空港等)</li> </ul>	危機管理課	22
		2-1-4 安心できるまちづくり	学校施設での防犯対策事業(学校等への防犯カメラの設置)	未設置の学校(中学校に)防犯カメラ設置	適正な維持管理の実施	適正な維持管理の実施	適正な維持管理の実施	目標を達成し、事業を終了	教育総務課	23
			安全運転管理機器等導入促進事業(ドライブレコーダーの普及促進)	安全運転管理機器等導入促進事業(ドライブレコーダーの普及促進)の実施	安全運転管理機器等導入促進事業(ドライブレコーダーの普及促進)の実施	安全運転管理機器等導入促進事業(ドライブレコーダーの普及促進)の実施	安全運転管理機器等導入促進事業(ドライブレコーダーの普及促進)の実施	目標を達成し、事業を終了	危機管理課	24
			長期消防団等の地域組織の再編成事業	消防団員の装備品等を充実させ、自治消防機能を強化	消防団員の装備品等を充実させ、自治消防機能を強化	H29年度と同様	H30年度と同様	継続実施	危機管理課	25

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
		2-1-5 大阪・神戸・京都・奈良を結ぶ 広域ネットワーク を構築する	五條インター周辺整備 事業(道の駅整備 )	道の駅を含む、五條 インター周辺地域振 興拠点施設整備基 本計画検討	五條インター周辺地域振興 拠点施設整備基本計画の策 定と意見交換会の実施、基 本計画に基づく官民連携事 業の可能性調査	中部・近畿・北陸ブロック 下期サウンディングに参加 11社の意見交換参加者が あった	・五條インター周辺地域 振興拠点施設整備事業 に伴う検討委員による 現地視察を予定していた が、新型コロナウイルス 感染症の拡大防止のため 中止。	道の駅整備基本計画 に基づく事業手法の検 討 建物、造成、基盤設計 造成工事	まちづくり推進課	26
			奈良県及び周辺市 町村と連携した観光 振興策の展開	従来から参画してい る広域観光圏協議 会での情報交換及 び連携の強化並び に首都圏への共同プ ロモーション等の参 加	・広域観光によるツアー商品 の開発 ・吉野地域DMO設立に向け た協議	・奈良県南部で構成して いる中南和広域観光協 議会で、各市町村をまた ぐインバウンドモニター ツアーの開催 ・吉野地域DMO設立に 向けた継続協議	・中南和広域観光協議 会で英語版の観光パン フレットの作成。 ・首都圏での旅行会社等 を対象としたプロモ ーション	引続き広域観光圏協 議会での取組及び吉 野地域DMOの設立及 び参画について調査研 究	企業観光戦略課	27
			ICカード乗車券対応 改札機の設置事業	JR西日本との協議	平成30年3月17日に五条 駅～高田駅間にICカード対 応改札機設置済 今後2年かけてICカード車載 器搭載車両が整備される予 定であり、JR和歌山線全線 でICカードの使用が可能とな る	昨年度に五条駅、北宇 智駅にICカード対応改 札機設置済。 ICカード車載器搭載車 両整備により来年度中 にJR和歌山線全線でIC カードの使用が可能とな る予定。	令和2年3月からJR和歌 山線全線でICカードの利 用が可能となった。ま た、それに合わせコミバ ス五條コースも令和元年 10月からICカード利用 可能とした。	目標は達成したが、更 なる利便性向上のため 今後MaaSの導入等に 向け検討を継続	企画政策課	28
			観光施設等へのWi- Fi整備事業	設置個所の検討 新町地区の3施設及 び上野公園に無料 公衆無線LANの環 境を整備	新たな設置個所の検討 追加整備個所の実績なし	設置個所の検討 保健福祉センター 西吉野支所、大塔支所 星のくに、観光交流セン ター 計5施設に無料公衆無 線LAN環境を整備	五條中央公園に無料公 衆無線LAN環境を整備	新たな設置個所の検 討 随時整備	管財課(情報シ ステム係)	29
			長期 スポーツイベント、 キャンプ誘致等推進 事業	上野公園内に総合 体育館を建設 総合体育館を活用し たスポーツイベント の開催(卓球:伊藤 美誠、柔道:篠原信 一)	スポーツ・文化イベントの開 催(バスケット:バンビシャス奈良 柔道:「道場わっしょい」 文 化:国民文化祭 他) 合宿補助金による市外団体 の利用促進	スポーツ・文化イベント の開催(柔道:「シダー スーパーカップ」 文化: 「奈良県大芸術祭・障害 者大芸術祭オープニン グイベント」 他)合宿補 助金による市外団体の 利用促進。	【生涯学習】 文化イベントの開催「奈 良県大芸術祭・障害者 大芸術祭オープニングイ ベント」 他)合宿補助金 による市外団体の利用 促進(横浜美術大学)	スポーツイベントの継 続開催(バスケットボ ール:バンビシャス奈良 柔道:「シダースーパー カップ」 相撲:「大相撲 五條場所」 他) 奈良県大芸術祭・障害 者大芸術祭オープニン グイベント】	公園緑地課・生 涯学習課・企業 観光戦略課	30
			長期 大型商業施設の誘 致・検討事業	県と誘致可能性につ いて検討	・会議のみで具体的進捗なし	会議のみで具体的進捗 なし	具体的進捗なし	継続検討	企業観光戦略課	31

基本目標2 安心して定住できる都市をつくる【KPI総括】

重要業績評価指標(KPI)の状況

基本的方向	重要業績評価指標名(KPI)	当初(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	現時点(R元)	目標値(R元)	状況評価	備考
2-1 安心・快適なまちづくり	高齢者に占める要支援・要介護認定率(%)	21 (要支援 5.8) (要介護 15.5)	22 (要支援 6.7) (要介護 15.0)	22 (要支援 7.4) (要介護 14.8)	22 (要支援 7.6) (要介護 14.5)	22 (要支援 7.2) (要介護 14.8)	18	△	・全体の介護認定率は、横ばい ・H30要介護(1～5)の認定率は、H26に比べ、1.0%改善している。 ・介護の重度化防止が進んでいる。
	五條市UIJターン住宅取得補助金申請件数(件)	—	H27: 18 H28: 9	11	14	14	15(各年度)	△	
	空き家に関する問合せ件数(件)	50	70	70	70	70	70(各年度)	◎	
	自衛隊駐屯地誘致に関する市民の機運醸成を図るイベント等の年間実施回数(件)	2	H27: 2 H28: 2	「0」を 「2」に修正	「4」を 「3」に修正	4	4	◎	○H29実施回数(件):0→2 ・県誘致関連イベントへの参加を計上 ・県広域防災拠点関連イベントの駐屯地見学分を計上 ○H30実施回数(件):4→3 ・県防衛協会五條支部会員向け事業を整理
	防犯カメラ設置校園数(校園)	11	15	15	15	15	15(全校園)	◎	
	ドライブレコーダー年間補助導入件数(件)	—	H27: 51 H28: 310	H28: 310 H29: 322	H29: 322 H30: 313	H30:313 R1:254	300(年間)	◎	平成27年度から令和元年度までの五箇年計画で5年間における目標台数1250台を目指して取り組んだ本事業は5年目を迎え、年間300台以上の件数を目標として進めてきたが、令和元年度については、年間目標台数300台を達成することが出来なかった。しかし、5年間での目標台数1250台を達成したため目標値は達成したものとし、状況評価を◎とする。
	消防団員数(人)	558	560	551	551	535	603(累)	△	消防団員募集を広報に掲載、消防団員による勧誘を行ったが結果として目標値に達成しなかった。
	五條インター周辺整備計画の策定	—	未策定	・基本計画策定 ・PFI導入可能性調査実施	平成29年度において策定済	平成29年度において策定済	平成30年までに策定	◎	基本設計・実施設計については、令和2年3月議会において、「事業を行うに当たっては、多くの市の財政負担を要し、財政状況の厳しい折、事業の開始そのものは未定」と一般質問の答弁。

ICカード乗車券対応改札機設置箇所数(箇所)	—	0	2	2(累計)	4	1	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.3月 JR五条駅から高田駅間 ICカード改札機設置(五条駅、北宇智駅)</li> <li>・R元.10月 コミバス ICカード利用可能に</li> <li>・R2.3月 JR和歌山線全線でICカード利用可能に(IC車載車両に全車置き換え)</li> </ul>
観光施設等へのWi-Fi設置箇所数(箇所)※	31	32	32	32	33	33	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校適正化等に伴い、目標値の見直しが必要(46→33)</li> <li>・1施設でのキャリア撤去による減少(H28・H29:32→31)</li> <li>・KPI見直しが必要(キャリアとノンキャリアの内訳および実績が不明瞭であるため)</li> </ul>

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要

基本目標3 地域資源で新たな産業をつくる【事業総括】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
3. 地域資源で新たな産業をつくる	3-1 地域資源を活かした産業づくり	3-1-1 裾野の広い観光産業を確立する	地域資源(文化財、五新鉄道跡活用等)を活用した観光促進事業(市内観光資源のパッケージ化)	五新鉄道跡地活用可能性検討 西吉野地区長期活性化プランによる事業展開の整理 未成線サミット・木レールイベント開催 「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	五新線跡地の活用を前提とした西吉野野戸エリア周辺整備計画策定 第5回木レールイベント開催 吉野三山ルートマップ作成に向けた委託契約締結(H30へ繰越)	五新線を活用した場合の観光資源とした場合の集客数を調査するためウォークイベントを3日間開催 吉野三山ルートマップ作成 第6回木レールイベント開催 五新線跡地活用に向けた、トンネル点検・補修設計業務実施	五新線跡地活用に向けた橋梁部分の測量調査、橋梁フェンス設置等安全対策、衣笠、大日川の2トンネルの補修工事を実施	五新線、吉野三山等を活用した観光事業の検討と実践、社会実験の実施支援 きずみ館を活用した交流促進事業支援	企画政策課・企業観光戦略課・西吉野支所	32
		新たな観光資源創出事業	「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	・吉野地域DMO設立に向けた協議 ・高野山麓ツーリズムビューロ参画に向けた協議	・吉野地域DMO設立に向けた継続協議 ・高野山麓ツーリズムビューロ参画に向けた協議の結果、民間の力が多く必要と判断し、観光協会と協議し、観光協会が令和元年度より参画する。	・高野山麓ツーリズムに五條市観光協会が参画。 ・参画団体がある自治体へのツアー商品を開発し、ツアーを開催	市内事業者や旅行者によるDMC活動として、モデル的に観光資源化に取組み自立展開できるよう、地域商社等がコーディネートする 吉野地域DMOの設立や紀北DMOとの連携体制について調査研究	企画政策課・企業観光戦略課	33	
		3-1-2 木質バイオマスによる産業づくり	公共施設のバイオマス活用促進事業(きずみ館改修事業等)	木質バイオマス利用可能量の把握・需要候補施設の抽出 導入可能性のある公共施設の抽出・利用モデルの検討、将来的に展開する民間施設の抽出 きずみ館におけるバイオマスボイラ導入モデル、改修方針検討	木質バイオマスを燃料とするきずみ館大規模改修工事に向けた設計業務委託契約締結(H30へ繰越)  (仮称)木質チップ生産施設整備事業について、国庫補助事業申請を行ったが未採択となり、事業経費等再度見直しを行い、採算ベースに目処が立った	(仮称)木質チップ生産施設整備事業が国庫補助事業対象となり、工事発注を行い、令和元年9月30日工事完了に向け工事進行中。併せて必要備品を購入。 また、木質バイオマスを燃料とするきずみ館大規模改修実施設計委託業務は増築部分設計業務を実施(H31へ繰越)	(仮称)木質チップ生産施設整備工事並びに製材等プラント製作及び設置工事が9月に完了し、11月に正式名称「五條市林産物加工施設」として開所式典を行った。 きずみ館については、運営方法の検討段階で調整が必要となり、着工には至らず。	バイオマスタウン構想の見直しを視野に入れ、木質バイオマス活用を検討する 市内集材基地の創出 地域材搬出取組の強化 きずみ館の改修・共用開始、利活用案の検討	企画政策課・農林政策課・西吉野支所・大塔支所	34
		3-1-3 地産地消をエコツアーとして確立する	地産地消のパッケージ化支援事業	ブランド戦略(案)検討によるパッケージ化対象となる地域資源及び地域人材の整理	H29年3月に「地域・産業ブランド推進協議会」を設立 官民連携により様々な地域資源の活用を検討	「地域・産業ブランド推進協議会」において官民連携により様々な地域資源の活用を継続して検討	「地域・産業ブランド推進協議会」から、地域商社株式会社を設立。官民連携により様々な地域資源の活用を継続して検討	地域資源を活かした地産地消パッケージ化 官民連携による効果的な取組展開	企画政策課・農林政策課	35
	3-1-4 水資源を活用した産業づくり		水道広域化検討調査の動向把握	五條吉野エリアとして水道の広域化を検討	五條吉野エリアが県域水道一体化かを検討	県域水道一体化に絞り込み他団体と要件を検討	広域化の動向を踏まえた検討	水道局	36	

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
3. 地域資源で新たな産業をつくる	3-2 起業・創業の環境づくり	3-2-1 起業・創業に係る支援環境づくり	起業・創業支援事業	随時起業・創業相談の実施	随時起業・創業相談の実施 (5件)	随時起業・創業相談の実施(1件)	随時起業・創業相談の実施(0件) 利子補給件数(1件)	随時起業・創業相談の実施 各種資金提供・利子補給等の受付	企業観光戦略課	37
		3-2-2 農業経営を支援する	遊休農地の活用・農地集積促進事業	農地集積協力金交付事業の活用による農地集積	耕作者集積協力金19件 210,900円を交付	地域集積協力金1件 1,150,800円交付 耕作者集積協力金27件	地域集積協力金1件 374,000円交付	継続実施	農林政策課	38
			事業拡大等の支援事業	経営体育成支援事業等を活用し、担い手を中心に経営規模の拡大のための機械導入等の支援	2経営体 補助金額 1,778,000円	0経営体 補助金額0円	0経営体 補助金額0円	継続実施	農林政策課	39
			農林業就業希望者の受け入れ・育成事業	農業次世代人材投資事業等の活用 経営体育成支援事業等の活用	12名の交付対象者に対し、15,000,000円の農業次世代人材投資資金を交付	10名の交付対象者に対し、11,250,000円の農業次世代人材投資金を交付	10名の交付対象者に対し、9,142,532円の農業次世代人材投資金を交付	継続実施	農林政策課	40
	3-2-3 高齢化社会に適応した雇用づくり	買物支援・移動販売の促進事業	市内山間地域における買物困難者対策事業 移動販売業務の実証	実証が終了したが、3年目の業務委託を行う。買物弱者への支援や見守りといった福祉要素が強い	業務委託を継続している。年々売り上げが落ち込んでおり、事業としては難しい状態。	移動販売車のメンテナンスコストの増大等により、令和元年度で移動販売による業務委託事業は終了	実証が終了し業務委託による実施、福祉部門での事業展開の検討	企業観光戦略課	41	
		高齢者等の見守り支援事業	緊急通報装置設置等の高齢者等の見守り支援ネットワーク事業	平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。元気な高齢者が生活支援サービスを提供できるよう、市が指定した研修を受講したものが従事者となれるよう訪問型サービスAを創設	元気な高齢者が、支え手側に回り、生活支援サービス等を提供することで、社会参加と生きがいづくりができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を推進	元気な高齢者が、支え手側に回り、生活支援サービス等を提供することで、社会参加と生きがいづくりができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を推進 ・五條市あんしん見守り・SOSネットワーク事業協力団体の新規登録数 5団体	元気な高齢者が、支え手側に回り、生活支援サービス等を提供することで、社会参加と生きがいづくりができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を推進していく。	介護福祉課	42	



基本目標3 地域資源で新たな産業をつくる【KPI総括】

重要業績評価指標(KPI)の状況

基本的方向	重要業績評価指標名(KPI)	当初(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	現時点(R元)	目標値(R元)	状況評価	備考
3-1 地域資源を活かした 産業づくり	五新鉄道跡活用事業数 (件)	1	3	3	3	0	3	△	五新線ウォーク・木レールイ ベント・マルシェを企画するも 新型コロナの影響により中 止。
	市内の施設での木質ペレ ットの利用件数(件)	—	調整中	調整中	調整中	調整中	1(累)	△	事業化検討を進める中、令 和元年度に林産物加工施設 (木質チップ工場)を設立。 利用先施設として「きずみ 館」等公共温浴施設を継続 検討。
	(仮称)エコツアー検討協議 会の設置	—	調整中	1	1(累)	1(累)	平成30年までに 設置	◎	地域商社株式会社を設立 し、エコツアー等を含め検討 を進めている
3-2 起業・創業の環境づく り	市内での新規創業に関する 相談の実施(件)	—	3	5	1	0	平成28年度より 実施	△	
	市内での新規創業件数 (件)	—	0	0	2	2(累)	5(累)	△	
	農地集積面積(a)	3,374	5,541	6,062	15,755	17,712	3,500	◎	

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要

基本目標4 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる【事業総括】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
4. 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる	4-1 地域ブランドの確立による観光・交流づくり	4-1-1 五條の「食の価値」を確立・成長させる	五條の特産品PR事業	ブランド戦略(案)検討によるプロモーション方針の体系化「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	各種イベントにジビエ汁やレトルトカレーの販売、試食会などを実施し広く消費者に宣伝をしている ジビエフェスタも沢山人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	各種イベントにジビエ汁やレトルトカレーの販売、試食会などを随時開催して宣伝活動を推進した。	各種イベントに積極的に出店し、ジビエ関連商品(カレー・セーム革等)のPR等を実施した。	地域ブランドの確立にむけた各種イベントを開催予定。	農林政策課	43
			ジビエ等を活用した新たな商品開発に関する支援事業	ブランド戦略(案)検討によるプロモーション方針の体系化高級ブランドイメージ戦略の検討(フレンチ) 「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	OEM商品①ジビエカレーイノシシ、シカの中辛、甘口発表 ②ジビエ燻製猪・鹿肉③ジビエ餃子を発表した ペットフード事業は、五條市内にペットフード加工販売業者が誕生したことを受け肉の提供等支援することとなった 全国ジビエフェスタは2日間を通して開催。好評を得た取扱店も増加している	OEM商品ジビエ肉饅頭を発表した。 ペットフード事業は、市内ペットフード加工販売業者へ安定提供できた。 肉以外の利用価値に着目したセーム革関連商品開発と豚関連商品開発に着手している。	ジビエカレー(鹿・猪)及び燻製肉(鹿・猪)のPR及び製造並びに安定供給が実現できた。 また、肉以外の部位にかかる商品を開発・製造する事業所が市内で起業できた。	肉以外の利用価値に着目した商品開発・試作品の製造。食肉・加工品については、県マーケティング課と連携した販路拡大・収益拡大を図る。	農林政策課	44
			4-1-2 五條の「あかね色」を原風景化する	「大和五條のあかね色」を有効活用した本市のブランディング事業	ブランド戦略(案)検討によるブランド化の全体像検討 「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	地方創生推進交付金を活用し、あかね染めタペストリーを試験作成。 文化博物館にて展示し、周知に努めている	NPOと横浜美術大学によるあかね染めワークショップの開催	NPOと横浜美術大学によるあかね染めワークショップの開催	三者協定に基づくブランドロゴマークづくり 五條あかねのプロモーション活動	企画政策課

基本目標	基本的方向	具体的な施策	事業	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	今後の予定	担当課	番号
			あかね栽培、染色産業の活性化支援事業	ブランド戦略(案)検討によるブランド化の全体像検討 「地域資源を活かした産業とブランド創造事業」により、地域人材や各種資源を把握し、推進母体の核となる協議会を設置	地方創生推進交付金を活用し、研究機関によりあかねの成分分析を実施 育成条件や、染色による発色の研究に活用予定	前年度の成分分析結果等を参考に、あかねの効果的な育成方法について民間組織により育成中	NPO法人の能動的な活動により、奈良県南部の各郵便局において五條あかねの育苗協力を得るなど、栽培エリアを拡大	五條あかねのプロモーション活動 五條赤根に関する事業スキームの調整・確定 あかね栽培・染色事業の市内展開支援 五條あかねの商品化支援	企画政策課	46

## 基本目標4 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる【KPI総括】

重要業績評価指標(KPI)の状況

基本的方向	重要業績評価指標名(KPI)	当初(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	現時点(R元)	目標値(R元)	状況評価	備考
4-1 地域ブランドの確立 による観光・交流づくり	ジビエの出荷額(千円)	—	7,212	10,548	11,882	10,321	10,600	○	
	ジビエ肉加工施設での雇用の創出数(人)	2.5	5	5.5	5.5	5.5	3.5	◎	
	(仮称)地域ブランド協議会の設立	—	設置	—	—	—	平成28年までに設置	◎	「地域・産業ブランド推進協議会」として平成29年3月設置

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要

地方創生推進交付金事業(H29年度開始～H31年度事業)

事業名：地域・産業ブランド推進事業

本事業は、平成28年度に設置した「地域・産業ブランド推進協議会」を活動母体として、既存の公的財団法人及び、民間事業者により各種地域資源の活用を基本に運営する法人形態や機関設計検討、新たな収益事業の組成と確立、モデル的なプロモーション活動の展開を行いつつ、事業計画を具体化し、平成30年度には商社機能を兼ね備えた、新たな核組織となる「(仮称)五條市産業連携組織」の設立を行う。

平成29年度は、「地域・産業ブランド推進協議会」に参画する民間企業・各種団体による議論のもと、単に自らの事業の目先の収益性追及に終始することなく、地域内各種事業者との協働により、地域の住みやすさや価値、知名度を高める活動の必要性の確認とともに、各事業の将来を担う人材を受け入れ育てることが地域の持続的発展に繋がることを確認し、この様な認識を地域住民や各種団体、行政等と共有し、個々の主体が具体事業として展開する際の行動規範やルールの検討・整備、商社化も見据えた新たな核組織となる「(仮称)五條市産業連携組織」の形態検討を行う。

事業概要：

平成30年度以降は、「(仮称)五條市産業連携組織」において、自立経営を前提に市所有で現在既存財団法人が運営する第三セクター施設、未活用資源で市所有の鉄道(未成線)遺構「五新線」を活用し、時代のニーズに沿った公益性と採算性が両立した事業展開を行う。またそれに向けて、関連するハード整備も進める。

これら事業展開には、地域内外の民間企業・各種団体の参画を「(仮称)五條市産業連携組織」が積極的に促し、それぞれの知識、経験、人脈、資金、資源などを集約、共有、再編することで、最適なプロモーションと商品・サービスの開発、生産、提供により、地域の観光・産業等の再興と福祉の融合、他に誇れる地域イメージの確立に努める。また、農業分野では、特産物の将来に渡る振興のため、別途事業において市内の高校(五條高校賀名生分校)に全国から生徒の受入れを行い、農業に特化した高校に再編するが、ここへの生徒募集に関して、地域ブランド農産品のプロモーションと一体的に取組むことで、教育が地域農業や地域づくりと密接に連携し、卒業後の就職(就農)、定住促進、空き家対策、中山間のコミュニティ形成等へと発展する「五條モデル」の構築を目指す。

事業実績：1. 地域産業ブランド戦略の推進 2. プロモーション事業 3. 五新線トンネル橋梁補修事業(施工)

		当初値	1年目		2年目		3年目		状況評価	備考
		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度			
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
KPI ①	「地域・産業ブランド推進協議会」の提案により展開する新規事業数(件)	0	2	3	3	3	3	3	◎	・星のくにてのチームビルド研修事業 ・ドローン動画作成 ・五新線での複合型ウォーキングイベント(新型コロナの影響により中止)
KPI ②	既存財団法人による主要事業(ロッジ星のくに、道の駅、大塔資料館等)の収益額(千円)	0	0	—	3,700	2,000	5,300	-1,389	△	PRコンテンツ作成等を行うも、実際の集客等に影響させるには至らず。次年度以降は新商品開発などの、具体策による収益増を目指す。

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要

## 地方創生交付金事業

### 地方創生推進交付金事業(H30年度開始～H32年度事業)

事業名：「明治150年」関連施策推進事業

平成30年(2018年)は、明治改元が布告された明治元年(1868年)から起算して満150年になることから、平成28年10月に内閣官房に「明治150年」関連施策推進室が設置された。

事業概要：「明治以降の歩みを次世代に遺し、明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ」という方針のもと、国・都道府県・市町村・民間をあげて関連施策が推進されているのに併せ、「日本の2大開国は、大和政権と明治政府によって為された」という観点から、開国を成功させた歴史の轍を比較検証し、大和政権(古代)と明治を対比して考え、県内市町村と連携した関連事業を積極的に展開していく。

<五條市分>

○歴史文化資源説明力向上研修を通じて、幕末・明治維新期の歴史文化資源の魅力についてのより深い知見を蓄積

○明治維新150年記念事業in五條(平成30年度)

事業実績：・明治維新の魁となった五條市で、一坂太郎氏による天誅組の講演や映像作家保山耕一氏の映像【天忠組】の上映を行った。前日には前夜祭と称し、地元小学生や団体による天誅組を題材にした音楽演奏等を行った。

○明治維新150年記念事業(平成30年度)

・天誅組ゆかりの地(五條市・安堵町・十津川村・東吉野村)と連携し奈良市東大寺金鐘ホールで、首長連中によるパネルディスカッションや岡本彰男氏による天誅組の基調講演。また参加者に天誅組がどういった組織だったか分かりやすいように映像作家保山耕一氏の映像【天忠組】の上映を行った。

		当初値	1年目		2年目		3年目		状況評価	備考
		H29年度 実績値	H30年度 目標値	H30年度 実績値	H31年度 目標値	H31年度 実績値	H32年度 目標値	H32年度 実績値		
KPI ①	奈良県北部地域を除く地域における観光入込客数28,600千人(千人)	26,000	860	1,990	870	計測中	870	—	○	平成30年度の実績値は、今年10月頃にまとめ、奈良県より公表される予定

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要

企業版ふるさと納税事業(2019年度事業)

事業名： 榮山寺創建1300年記念事業(歴史資源に光をあて、後世に繋げるプロジェクト)

市外企業からの寄附金を「企業版ふるさと納税」のスキームを活用し、財源として地方創生に係る事業を実施するもので、創建1300年という契機に合わせ、国内外にその魅力を広く発信するためのインターネットホームページを作成し、施設自体のPRや各種イベント情報の発信を行う。また、看板設置や場内危険個所の調査、補修などを行い、来訪者に分かりやすく、快適な観光環境を整備する。この事業により、拝観者数及び観光入込客数の増加を図る。

事業概要： 2019年度に創建1300年を迎える榮山寺に着目した取組として、以下事業を特定非営利活動法人大和社中へ補助金(補助率 10/10)として拠出し、実施する。

- ・ インターネットホームページを作成、運用し、施設自体のPRや各種イベント情報の発信を行う。
- ・ 敷地内に、分かりやすく魅力的な案内看板を設置する。
- ・ 場内危険個所や施設老朽度合等の調査を実施し、必要個所の補修を行う。(国宝・文化財等を除く)

寄附実績： 3,000千円(株式会社東亜：東京都港区麻布台1-4-3-1402 代表取締役：片岡久議)

寄附に至った経緯： 国の重要伝統的建造物群に指定されている「五條新町」を中心とした地域資源の保存や活用によるまちづくり事業を活動内容とする「特定非営利活動法人大和社中」の取組にご興味をもたれたことから、今回のプロジェクトに賛同を得たもの。

事業実績： 事業実績：

- ・ インターネットホームページを作成、運用し、施設自体のPRや各種イベント情報を発信した。
  - ・ 敷地内に、メイン看板の他、国宝などの案内看板を設置。
  - ・ 場内危険個所や施設老朽度合等の調査を実施し、支障木の伐採、場内の泥濘の補修等を実施。
  - ・ これに併せ、創建1300年記念事業として、「EISANJI MEETS ART」と題したイベントを場内で開催。マルシェやファッションショーを実施し約200人の来場者で賑わった。
- 詳細は事業実績報告書による。

		申請時 2018	2019		状況評価	備考
		実績値	目標値	実績値		
KPI ①	榮山寺参拝者数 (人)	2,273	2,900	3,247	◎	計画を上回る成果を得ることができた。
KPI ②	観光入込客数 (千人)	354	420	284	△	吉野川祭り中止に伴う観光客減少が影響

状況評価基準	◎	:数値目標は達成済み
	○	:達成に向け事業推進中
	△	:より一層の努力が必要
	—	:指標の見直しが必要